

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03(6367)8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	41,918,028	41,428,726	89,082,950
経常利益(千円)	569,754	678,343	1,656,184
四半期(当期)純利益(千円)	193,313	392,630	693,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,916	249,836	666,171
純資産額(千円)	13,882,125	14,296,130	14,375,804
総資産額(千円)	31,780,773	30,409,204	33,702,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.20	31.05	54.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.18	31.02	54.45
自己資本比率(%)	39.7	43.5	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,183,082	3,481,469	1,839,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,505	704,540	73,799
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,358,974	2,459,059	2,358,529
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,919,959	5,703,293	5,384,667

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	15.17	28.75

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復の兆しがみられた一方で、欧州や中国などの海外経済減速を受けて景気後退の懸念が拡大するなど、予断を許さない先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品の販売、退役航空機の取扱や不動産関連における施設管理業務などの減少により、売上高は前年実績を下回りました。一方で、海外の連結子会社における事業改廃に伴う費用減やたな卸資産の販売などが影響し、営業利益では前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ピバレッジ事業」においては、空港店舗関連や免税店向け卸売が引き続き好調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。一方で、水産関連は低調に推移し、贈答用食品関連や連結子会社の事業投資による費用増などが影響し、営業利益では前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,428百万円（対前年同期比98.8%）となりました。損益では、営業利益664百万円（対前年同期比119.9%）、経常利益678百万円（対前年同期比119.1%）、四半期純利益392百万円（対前年同期比203.1%）となりました。

連結業績 （金額単位：百万円）	前第2四半期 （平成23年4～9月）	当第2四半期 （平成24年4～9月）	前期比（%）	前期差
売上高	41,918	41,428	98.8	489
営業利益	553	664	119.9	110
経常利益	569	678	119.1	108
四半期純利益	193	392	203.1	199

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用など）調整前の金額です。

航空関連事業

航空機関連では、航空機部品の販売や退役航空機の取扱が減少し低調に推移しました。機材・調達関連では、空港向け機材販売は堅調に推移しましたが、機内用品などの調達業務の収入減により低調に推移しました。一方で、海外連結子会社の事業改廃に伴う費用減やたな卸資産の販売などが影響し、利益は増加しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高8,670百万円、営業利益606百万円と、それぞれ減収・増益となりました。

航空関連事業 （金額単位：百万円）	前第2四半期 （平成23年4～9月）	当第2四半期 （平成24年4～9月）	前期比（%）	前期差
売上高	9,221	8,670	94.0	550
営業利益	304	606	199.1	301

メディア・ライフサービス事業

保険関連では、*保険代理店BPO業務拡大などにより堅調に推移しました。一方で、不動産関連では、開発分譲業務は拡大しましたが、施設管理業務の減少により低調に推移しました。また、メディア関連では、用紙販売は堅調に推移しましたが、印刷物などの販売が減少し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高4,810百万円、営業利益470百万円と、それぞれ減収・減益となりました。
*保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成23年4～9月)	当第2四半期 (平成24年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	5,220	4,810	92.2	409
営業利益	537	470	87.5	67

リテール事業

空港店舗関連では、旅客需要回復などにより好調に推移し、ブランド・免税関連でも、機内販売及び免税店向け卸売がともに好調に推移しました。通信販売関連では、売上高は順調に推移し費用減により利益は改善しました。一方で、贈答用食品関連では、コンビニエンスストア向けの販売は順調に推移しましたが、費用増により低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高21,820百万円、営業利益586百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成23年4～9月)	当第2四半期 (平成24年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	19,572	21,820	111.5	2,248
営業利益	271	586	216.3	315

フーズ・ビバレッジ事業

農産関連では、西洋野菜や輸入生花などの販売が堅調に推移し、ワイン関連では、高額ワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸売が順調に推移しました。一方で、水産関連では、引き続き市場環境の変化が影響し低調に推移しました。また、連結子会社の日本エアポートデリカ株式会社は、当第2四半期以降市場拡大を図りましたが、事業投資による費用増が影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では売上高6,451百万円、営業損失24百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成23年4～9月)	当第2四半期 (平成24年4～9月)	前期比(%)	前期差
売上高	8,150	6,451	79.2	1,698
営業利益(損失)	413	24	-	438

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

売掛金は航空機部品取引の大口の入金により減少しました。また、たな卸資産は、日本航空株式会社の旧訓練所関連の施設・設備の売却、及び国内の販売用不動産の売却により減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して3,293百万円減少し、30,409百万円になりました。

(負債)

買掛金は航空機部品取引の仕入代金の支払いにより減少し、借入金は返済により減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して3,214百万円減少し、16,113百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行いました。四半期純利益を計上したため利益剰余金は増加しました。一方、自己株式の取得や少数株主持分の減少により純資産は前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、14,296百万円になりました。また、自己資本比率は4.6ポイント増加し、43.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して318百万円増加し、5,703百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が減少したものの、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権やたな卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は3,481百万円（前年同四半期より1,298百万円増加）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前年度に設立した食料品製造業の子会社において、購入した固定資産代金の支払いを行いました。また、空港免税店の改装及び拡張による固定資産代金の支払いや入居保証金の支払いを行いました。その結果、投資活動により使用した資金は704百万円（前年同四半期は109百万円の資金の獲得）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや借入金の返済を行った結果、財務活動により使用した資金は2,459百万円（前年同四半期より1,100百万円増加）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,775,000	-	2,558,550	-	711,250

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	111	0.87
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	108	0.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	100	0.78
計	-	8,336	65.25

(注)1. 上記のほか、自己株式が135千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,608,400	126,084	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	12,775,000	-	-
総株主の議決権	-	126,084	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株) J A L U X	東京都品川区東品川 3丁目32-42	135,500	-	135,500	1.06
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	-	22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	-	5,000	0.04
計	-	162,500	-	162,500	1.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391,474	5,714,974
受取手形及び売掛金	3 9,615,259	3 6,588,424
たな卸資産	1 5,919,467	1 4,957,259
その他	3,148,931	3,615,097
貸倒引当金	68,984	71,283
流動資産合計	24,006,148	20,804,472
固定資産		
有形固定資産	5,118,360	5,124,669
無形固定資産	405,358	368,785
投資その他の資産	2 4,091,363	2 4,038,149
固定資産合計	9,615,082	9,531,603
繰延資産	81,698	73,127
資産合計	33,702,929	30,409,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,572,728	3 7,096,331
短期借入金	3,025,994	1,297,136
未払法人税等	286,390	439,538
未払費用	1,796,380	2,147,129
その他	3,045,764	2,952,032
流動負債合計	16,727,258	13,932,167
固定負債		
長期借入金	1,202,029	836,829
退職給付引当金	411,248	471,914
役員退職慰労引当金	33,225	8,000
その他	953,363	864,162
固定負債合計	2,599,866	2,180,905
負債合計	19,327,125	16,113,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,811,239	11,012,942
自己株式	68,191	147,089
株主資本合計	14,012,848	14,135,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,685	11,744
繰延ヘッジ損益	27,730	9,089
為替換算調整勘定	919,112	872,103
その他の包括利益累計額合計	899,067	892,937
新株予約権	9,882	9,882
少数株主持分	1,252,141	1,043,532
純資産合計	14,375,804	14,296,130
負債純資産合計	33,702,929	30,409,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	41,918,028	41,428,726
売上原価	32,878,216	31,993,053
売上総利益	9,039,811	9,435,673
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	566,446	655,008
給料及び手当	2,949,299	2,987,471
退職給付費用	239,222	228,780
減価償却費	299,672	217,159
賃借料	1,579,997	1,729,414
役員退職慰労引当金繰入額	2,480	3,965
その他	2,848,749	2,957,494
販売費及び一般管理費合計	8,485,867	8,771,363
営業利益	553,944	664,310
営業外収益		
受取利息	5,219	5,518
受取配当金	4,438	17,082
持分法による投資利益	-	59,072
為替差益	100,890	-
仲介手数料	18,354	-
その他	43,743	32,095
営業外収益合計	172,647	113,768
営業外費用		
支払利息	62,865	24,778
持分法による投資損失	52,255	-
為替差損	-	40,944
支払手数料	27,320	23,530
その他	14,396	10,480
営業外費用合計	156,838	99,734
経常利益	569,754	678,343
特別利益		
固定資産売却益	2,141	1,608
特別利益合計	2,141	1,608
特別損失		
固定資産処分損	45,423	7,727
投資有価証券売却損	42,073	481
投資有価証券評価損	11,401	-
特別退職金	85,305	-
その他	5,239	1,376
特別損失合計	189,442	9,585
税金等調整前四半期純利益	382,453	670,366
法人税等	157,435	425,748
少数株主損益調整前四半期純利益	225,017	244,617
少数株主利益又は少数株主損失()	31,703	148,012
四半期純利益	193,313	392,630

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,017	244,617
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,113	2,480
繰延ヘッジ損益	45,800	36,819
為替換算調整勘定	21,316	43,737
持分法適用会社に対する持分相当額	5,902	781
その他の包括利益合計	55,100	5,218
四半期包括利益	169,916	249,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,808	398,760
少数株主に係る四半期包括利益	33,108	148,923

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,453	670,366
減価償却費	359,095	316,008
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,220	1,749
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,437	60,681
受取利息及び受取配当金	9,658	22,600
支払利息	62,865	24,778
為替差損益(は益)	10,492	6,026
持分法による投資損益(は益)	52,255	59,072
固定資産除売却損益(は益)	43,281	6,118
投資有価証券売却損益(は益)	42,073	481
売上債権の増減額(は増加)	2,177,876	3,020,472
たな卸資産の増減額(は増加)	1,093,968	989,648
仕入債務の増減額(は減少)	1,436,779	1,523,909
前渡金の増減額(は増加)	351,556	280,629
前受金の増減額(は減少)	432,882	534,931
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,640	313
その他	619,281	9,788
小計	2,254,825	3,755,153
利息及び配当金の受取額	18,112	30,879
利息の支払額	68,847	27,956
法人税等の支払額	21,008	276,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,082	3,481,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,445	704,816
有形固定資産の売却による収入	2,821	1,871
無形固定資産の取得による支出	65,115	69,299
投資有価証券の取得による支出	125	4,130
投資有価証券の売却による収入	109	117,734
貸付けによる支出	431	-
貸付金の回収による収入	99,689	43,200
定期預金の預入による支出	-	4,707
長期差入保証金増加による支出	108,758	149,274
長期差入保証金減少による収入	253,560	69,866
その他	8,798	4,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,505	704,540

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,303	1,590,336
長期借入れによる収入	-	32,000
長期借入金の返済による支出	1,563,248	537,170
少数株主からの払込みによる収入	98,000	-
配当金の支払額	64,010	190,778
少数株主への配当金の支払額	-	60,000
その他	30,018	112,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,358,974	2,459,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,969	757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920,644	318,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,999,315	5,384,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,919,959	5,703,293

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社JALUXライフデザインは、当社が保有する同社株式を売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	4,163,630千円	3,927,542千円
販売用不動産	1,690,464	955,316
原材料及び貯蔵品	65,372	74,400

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	27,833千円	27,807千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	18,917千円	22,606千円
支払手形	3,796	4,183

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,327,428千円	5,714,974千円
有価証券勘定	2,600,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金等	7,386	11,680
短期借入金のうち当座借越	81	-
現金及び現金同等物	6,919,959	5,703,293

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	190,926	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,219,762	5,116,543	19,552,849	8,028,872	41,918,028	-	41,918,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,972	103,792	19,406	121,785	246,956	246,956	-
計	9,221,734	5,220,336	19,572,255	8,150,658	42,164,985	246,956	41,918,028
セグメント利益	304,454	537,688	271,170	413,919	1,527,232	973,288	553,944

(注) 1. セグメント利益の調整額 973,288千円には、セグメント間取引消去 640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 972,647千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ピバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,614,026	4,723,995	21,813,355	6,277,348	41,428,726	-	41,428,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,777	86,721	7,031	174,398	324,929	324,929	-
計	8,670,804	4,810,717	21,820,387	6,451,747	41,753,656	324,929	41,428,726
セグメント利益又は損失()	606,270	470,359	586,672	24,533	1,638,767	974,457	664,310

(注) 1. セグメント利益の調整額 974,457千円には、セグメント間取引消去643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 975,100千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円20銭	31円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,313	392,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,313	392,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,717	12,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円18銭	31円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	15	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 J A L U X
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白取 一仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。